

衆議院総務委員会ニュース

【第 210 回国会】令和 4 年 11 月 24 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 中司宏君（維新）

補欠選任 理事 守島正君（維新）（理事中司宏君今 24 日理事辞任につきその補欠）

2 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・松本総務大臣、大串デジタル副大臣、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。（質疑者）湯原俊二君（立憲）、重徳和彦君（立憲）、石川香織君（立憲）、守島正君（維新）、伊東信久君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

湯原俊二君（立憲）

- （1） 大臣と旧統一教会との接点の有無
- （2） 地域間格差拡大の現状と対応策についての大臣の見解
- （3） マイナンバーカード
 - ア マイナンバーカードの交付枚数と健康保険証としての利用登録者数の現状
 - イ 健康保険証との一体化によってマイナンバーカードの取得が実質的に強制となる懸念
 - ウ 健康保険証との一体化についての閣議決定の有無
 - エ 令和 5 年度の地方交付税算定におけるマイナンバーカード交付率の反映についての検討結果
 - オ 過疎地域のマイナンバーカード交付率の現状を踏まえた地方交付税算定におけるマイナンバーカード交付率の反映についての政府の見解
 - カ マイナンバーカード交付率をデジタル田園都市国家構想交付金の申請条件にすることを見直す必要性
 - キ 地方自治体のマイナンバーカード関連業務の委託が情報漏えいを引き起こす懸念及びその対応策
- （4） 自治体情報システムの標準化、共通化及びガバメントクラウド
 - ア 2025 年度までに標準準拠システムに移行するとの政府目標及び 2026 年度以降のデジタル基盤改革支援補助金の在り方
 - イ 2025 年度以降の地方におけるベンダー業務量の見通し及び大規模ベンダーへの影響
 - ウ 自治体情報システムの経費を平成 30 年度比で 3 割削減するとの政府目標の達成見込み

重徳和彦君（立憲）

- （1） 集中改革プランの功罪
- （2） 地方財政
 - ア 国次第で決定する現行の地方財政の枠組みは地方自治を形骸化しているという考えに対する政府の見解
 - イ 地方交付税の法定率を引き上げる必要性
 - ウ 交付税特別会計借入金残高・臨時財政対策債発行残高及びその償還計画
 - エ 地方債の残高
 - オ 令和 4 年度第 2 次補正予算により増加する地方交付税
 - a 原資となる国税 4 税の増減額及び増減の要因

- b 増額交付後の残余额を今年度の地方財政健全化に充当する必要性
 - カ 三位一体改革の際の国から地方への税源移譲による不交付団体数の増減
 - キ 直近の不交付団体数
 - ク 地方自治の強さを示す一つのメルクマールとなる不交付団体を増やす必要性についての大臣の見解
- (3) 次回の大臣所信においては「地方自治」に言及すべきであるとの考えに対する大臣の見解
- (4) 平成の市町村合併の検証及び対策の必要性

石川香織君（立憲）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応
- ア 地方衛生研究所の人員等の確保についての厚生労働省の見解
 - イ ワクチン接種の担い手を広げることに伴う研修費用確保の必要性
- (2) マイナンバーカードの交付
- ア 令和5年度概算要求におけるマイナンバーカード交付事業費補助金の減額理由
 - イ 令和4年度中の全国民への交付達成見込
 - ウ 交付率を上げるために自治体職員の業務が増加していることに対する大臣の見解
 - エ 交付率が地方交付税算定に反映されるとの懸念が自治体業務に影響している実情について大臣の見解
- (3) 地方自治法第99条の規定に基づく意見書に対する対応の在り方

守島正君（維新）

- (1) 第33次地方制度調査会専門小委員会の答申素案（令和4年10月24日）に示されている地方議会の在り方についての総務省の見解
- (2) 地方議会におけるいわゆるオンライン本会議及び委員会
- ア オンライン委員会開催が新型コロナウイルス感染症対応以外にも広く活用可能である旨の周知を行う必要性
 - イ オンライン本会議開催を可能とする日本維新の会提出地方自治法改正案を審査する必要性
- (3) 国会の委員会における憲法上の出席について機能的出席説を採用した場合に質疑のみをオンラインで行うことの妥当性

伊東信久君（維新）

- (1) 前総務大臣辞任に対する大臣の認識及び総務行政への取組に対する大臣の意気込み
- (2) 武力攻撃を想定した避難施設
- ア 内閣官房国民保護ポータルサイト「弾道ミサイル落下時の行動」が示す避難場所
 - イ シェルター及び核シェルターの定義の有無
 - ウ 学校施設における地下シェルターの設置状況
 - エ 学校施設に地下シェルター設置を妨げる法律の有無
 - オ 学校施設整備として地下シェルター設置する場合の国庫補助の有無
 - カ 避難施設に関する議論の有無
 - キ 学校へのシェルター設置に関しての議論の有無
 - ク 諸外国における住民避難施設の事例
 - ケ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練実施の際の避難場所についての大臣の見解

西岡秀子君（国民）

- (1) 大臣が就任に当たり基本としたい理念及び特に注力して取り組みたい課題
- (2) 原油価格・物価高騰による地方の厳しい状況を考慮した財政支援措置の必要性についての大臣の見解
- (3) 地方におけるデジタル基盤の整備
 - ア 条件不利地域の市町村が公設により行う光ファイバー整備への支援の在り方
 - イ 5Gネットワークの都市と地方での一体的な整備に向けた通信事業者等への支援や働きかけの必要性
 - ウ 海底ケーブルの脆弱性に対する大臣の認識及び安全保障上のリスクへの対応方針
- (4) クルーズ船の受入れ再開
 - ア クラスタが発生した場合の自治体の財政負担や対応負担は国が責任をもって負うとする法整備の必要性
 - イ 地方財政を所管する立場としての大臣の見解
- (5) Jアラートの対象とならない場合や不測の事態も含めて弾道ミサイル発射時に迅速に関係者と情報共有できる体制を整備する必要性

宮本岳志君（共産）

- (1) 松本総務大臣が開催した政治資金パーティー関連
 - ア パーティー券の価額についての確認
 - イ 最大収容人数400名の会場に1,000名近くの人員を収容した手法
 - ウ 政治資金パーティーは政治資金規正法の趣旨にのっとり開催しているかの確認
 - エ パーティー券を多めに販売した覚えがないかの確認
 - オ 1,000名近くの出席者に対応するための準備の有無
 - カ 逐条解説の精神も踏まえて政治資金規制法を厳守するということであるかの確認
 - キ 令和2年9月18日開催の政治資金パーティーの参加人数
 - ク 大臣就任中の「国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範」で規定する大規模な政治資金パーティー開催の意思の確認
- (2) マイナンバーカード関連
 - ア マイナンバーカードの普及が想定より進まない理由についての大臣の見解
 - イ 平成27年11月6日に内閣官房、警察庁、公安調査庁、外務省及び防衛省連名で発出した文書「国家公務員身分証の個人番号カード一元化における問題点等について」の「職員の人定把握の容易性」で示した懸念の内容についての警察庁への確認
 - ウ 令和3年11月に一元化を行った外務省における警察庁の答弁した懸念への対応策
 - エ 前述の文書の省庁の中で最初に一元化を行った省庁の確認
 - オ デジタル庁が外務省に示した懸念払拭のための文書や通知についてのデジタル庁への確認
 - カ マイナンバーカードをカードホルダーに入れることにより警察庁の答弁した懸念が払拭される理由